岩倉地区　地域づくり懇談会　　議事録

１　日　時　平成２７年１１月２６日（木）　１９：００～２０：２５
２　会　場　岩倉地区公民館
３　出席者　地元出席者　　２０名
市側出席者　　１１名
深澤市長、羽場副市長、河井総務部長、田中中核市推進監、田中企画推進部長、谷口都市環境課長、奥村上生涯学習・スポーツ課長、高橋秘書課長
＜事務局＞馬場協働推進課長（司会）、岡田協働推進課主任、國本協働推進課主事

４　中核市移行についての説明
（中核市推進監）※チラシに基づき説明

５　人口ビジョン・創生総合戦略（概要）についての説明
（企画推進部長）※チラシに基づき説明

６　市政の課題等についての意見交換（フリートーク）
（地元意見）
中核市に移行するためには、人口が２０万人以上なければいけないのですね。

（中核市推進監）
鳥取市は現在、中核市移行の要件である人口２０万人を下回っていますが、以前特例市だった市は人口が２０万人を下回っていても、今後５年間であれば中核市に移行できることになっており、鳥取市はその要件に該当しています。

（地元意見）
昨日の新聞に、日本の労働力人口が１５年後には８００万人減少すると出ていて驚きました。これで計算していくと、鳥取県の人口はこの見込みよりもっと減るのではないでしょうか。鳥取県の減少率は何％でしょうか。
新聞によると、女性の社会進出や高齢者の雇用促進が進むとして計算すれば、２２５万人の減少にとどまり、少しは労働力人口の減少を抑制することができると国が見込んでいるとも書いてありました。
８００万人と２２５万人では大差がありますから、私はそこには嘘が多いと思います。鳥取市がどこの数字を捉えて目標を定めるかが重要だと思います。

（企画推進部長）
見るデータによってさまざまな数字が出てくると思います。新聞でご覧になったのは労働力人口ですが、総合戦略の人口ビジョンに関して言えば、まずはそれぞれの都道府県や

市町村が将来人口を推計し、その数値に、人口減少を抑制するために行う政策によって得られると考えられる効果を加味して、人口目標を立てています。

具体的には、現在の鳥取県の人口は６０万人弱です。政策効果を加味した人口推計は、２０４０年が約４９万人、２０６０年は約４３万４千人にまで減少するという推計になっています。これでも、国の推計よりは高い人口目標です。何も政策を行わない場合はかなり人口が減少する予想ですので、労働力人口推計と同様、政策を行った場合と比較すると大きな差が生じます。

ただ、国全体の人口も縮小してくる中にあって、この地方の鳥取市でも、出生率を上げたり転出を抑制するなどの取り組みによって何とか人口減少を抑制していきたいと考え、人口目標を立てています。

（地元意見）

鳥取市役所の、正規職員と非正規職員の人数を教えてください。

（総務部長）

平成２７年４月１日現在の正規職員は１，２６７人です。

また、非正規職員は、市長部局の臨時職員や非常勤職員、嘱託職員が約６６０人であり、それ以外の、地区公民館職員や教育委員会部局の学校関係職員を合計すると、約１，２００人です。

（地元意見）

テレビで観ましたが、ある企業の社長が、「非正規労働者は雇用しない」と言っていました。「非正規労働者は正規労働者ほど勤務条件が改善されないから、仕事に対する意欲があるわけではない」、「労働者は、一定の賃金が支払われ、やりがいのある仕事をして初めて力を発揮する」とのことでした。

１，２００人の正規職員に対して、非正規職員も約１，２００人ですね。この１，２００人の非正規職員は、将来どれだけ年金がもらえますか。生活ができるのでしょうか。こんな鳥取市に住む意義があるのでしょうか。鳥取市役所が率先して非正規職員をゼロにするくらいの気持ちを持ってほしいです。

（深澤市長）

合併当時、鳥取市役所には１，５７２人の職員がいました。合併に伴い、財政効率を高めて人件費も抑制していかなければならないとのことで、平成２８年４月までに合併時の職員数の２割を削減するという目標を立てました。鳥取市に限らず、合併した全国の市町村は、数字はそれぞれ違いますが、同様の取り組みをしてきたところです。現在、鳥取市はおおむね計画通りに進んでいます。一方、それぞれの部署で必要に応じて臨時職員や非常勤嘱託職員に勤務していただいています。

市役所が職員をどんどん増やすということにはなかなかならないと思います。ただ、年金を受給する世代になっても生活できるようにすることは全体的に考えていかなければいけない問題であり、鳥取市では、雇用の場の創出のために企業誘致や地場産業の底上げ支

援等に取り組んでいます。

（地元意見）

合計特殊出生率は２人を下回っていますが、今の生活の状態でどうやって子どもを産めるのだろうかと思います。これからの日本は、海外からでもどんどん人を入れていかなければ、必ず人口は減少すると思います。外国ではどんどん国外の人を入れていますが、日本はそういうことには取り組みません。もっと国は強く推し進めていかなければいけないと思います。日本の企業も自分の会社を海外に拡大したりしています。そんな状態で、鳥取のような地方に人や会社を増やすという未来は描けないと思います。

（深澤市長）

おっしゃっていることが本当によく分かります。「地方創生」と似た言葉で、昭和６３年頃、竹下内閣の時に、全国の市町村に１億円ずつ交付した「ふるさと創生事業」という政策がありました。その頃の日本の人口は右肩上がりでしたが、平成２０年の１億２，８０８万人をピークに減少に転じました。世界にも例を見ないような人口減少が、急速に進んでいます。これは、鳥取市や全国の市町村がいろいろ頑張って取り組んだとしても、Ｖ字で回復するような状況にはないと考えるべきです。

そのような中の一つの政策として、外国人労働者の受け入れを考えることも、可能性としてあるかとも思います。人口減少が進行し、１０年や２０年では回復しないかもしれません。しかし我々は、地方創生に一所懸命取り組むことで、人口減少を緩やかにし、２０年後、３０年後に合計特殊出生率が回復して人口が維持でき、さらに増加していくという展望を持っています。私自身は、「地方創生に取り組む」ということは、「私達の次の世代、またその次の世代を見据えた取り組みを今しっかり進める」ということなのではないかと思っています。

少し奇抜なことをしたり、他の自治体がしていないことをするのが地方創生の取り組みではないかという見方をされる傾向も少しあるように思いますが、私はそういったことでなく、子どもを産み育てやすい環境づくりや、働く場を増やしたり、正規雇用を増やすなどの、鳥取市としてしっかり地に足を付けた政策を一つ一つ重ねていくことによって地域が存続し、維持、発展していくと思っています。

国を挙げて危機感を持って取り組まなければいけないというご意見は非常によく分かりますので、鳥取市としてもできる限り全力で取り組みたいと思います。

（地元意見）

市長は自らの基本理念の中で「自治体が自立することが必要」と示していますが、自治体が自立するとは具体的にどういうことでしょうか。

（深澤市長）

自治体が財源をしっかり確保でき、行政としてすべきことができる状態です。

また、「じりつ」には立つ「自立」と、律する「自律」があります。自分達の事は自分達できちん決めて進むのが「自律」だと考えています。

まず第一に、鳥取市が今後も持続可能な財政基盤を築き上げていくことが必要だと思っています。安定して税金収入が確保でき、できれば増やしていけること、そのためにはもっと経済が活性化していかなければなりませんし、何よりも、特に稼働年齢層である若い方に鳥取に定着していただき、ご活躍いただけるようなまちでなければならないと思っています。

子育て支援や、雇用の創出、確保、拡大を重層的に進めていくことによって、鳥取市が将来も持続可能な自立したまちとして立ちゆくようになると思いますので、今はいろいろなことに取り組む時期にあると考えています。

（地元意見）

今、さかんに「地方分権」と言われています。地方分権とは、地方が自分達で考えて独自に取り組んでいくということだと思いますが、いかがですか。

（深澤市長）

今までは、例えば、国の許可を受けなければ物事を進めることができなかったり、これは国、これは県、といったことがありました。また、高度成長の時代は、皆が同じような政策で同じような考え方で進んでいくことが効率的だった時代もあったと思います。

しかし世の中が変化し、価値観も多様化しました。それぞれの市町村がおかれている状況も全く違います。人口規模も違いますし、それぞれの市町村が持っている特性も違います。こうして、国や都道府県が決めたことを上意下達で実施するのでは上手くいかない時代になりました。ですから、住民の皆様に一番身近な基礎自治体である市町村が、皆様のご意見を聞きながら、それぞれの市町村に合うように自分達で考え、自分で権限を持って物事を進めていくことが理にかなっているわけです。それが、地方分権の意味だと思っています。

今後も、地方分権の傾向はますます進んでいくと思います。もしかすると、ゆくゆくは、都道府県の役割が今よりもっと薄まっていくかもしれません。平成の大合併を終えた今、基礎自治体である市町村に権限が移譲され、２０万人、３０万人程度の人口を有する市が中心となり、周辺の町村を含めた圏域の牽引役となることで、圏域、地域を支えていくという構図に移り変わっていっていると思います。この東部圏域で中心となるのはもちろん鳥取市であり、牽引役としての役割や機能が求められています。人口減少や少子高齢化が進む中で、今こそ、鳥取市が中核市移行を目指していかなければ、鳥取市はもとより、圏域の存続も危ぶまれる状況です。今後も進んでいくであろう地方分権に対応できるよう、体制を整えておく必要があります。そういったことからも、中核市移行を選択しなければならないと考えています。

（地元意見）

私の町内会では、子ども達の親はほとんどが共働きで、祖父母が保育所代わりをしています。私が働いていた頃は５時過ぎには帰宅していましたが、今の親は８時や９時にならなければ帰宅しないため、祖父母はその時間まで孫の面倒を一所懸命見ています。そこまでしてやっと仕事が続けられるというのは間違っていると思います。そして、働いている

人達が将来設計を立てられるような待遇を受けられるような社会になって初めて、子育てがしやすい時代、地域と言えるのではないかと思います。

また、共稼ぎで何とか食べている夫婦にとって、子どもの保育は大きな問題だと思います。だから、「鳥取市は賃金は高くないが、子どもの保育の心配はしなくてよい」という評判が伝われば、鳥取に住みたいと言う人はたくさん出てくるのでないかと思います。私は、賃金の低い分野は定年を迎えた高齢者が受け持ち、若い人には、将来設計を立てられるような賃金をもらえる分野で働いてもらうような合意ができれば、とても良い世の中になると思っています。

鳥取市を出た子ども達がまた帰ってきたいと思える鳥取市にするためには、若い人達が安心して生活でき、子育てができる環境づくりが一番大切だと思います。

（地元意見）

鳥取県には地方交付税が交付されていますが、東京都には交付されていませんね。

就職などで鳥取県から転出して東京に行った人達でも、親は鳥取にいて鳥取市が面倒をみているのだから、そういう人達が納める税金の５０％が鳥取県に入る制度にすれば、地方も裕福になるのではないでしょうか。あるいは、鳥取で働いていても賃金が安いとのことですが、例えば高齢者の面倒を見ている家を助成する制度が市にあれば、子どもも増えるし、二世代や三世代が一緒に住む家も出てくるかもしれません。核家族が多い今の現状のままでは、人口は絶対に増えないと思います。

いかに金を中央から地方にばらまくかではなく、分散する方法を考えてほしいです。そして金ができたら、どんどん給料を上げていくべきです。この５年間で鳥取市の平均給与は下がってきているのに、子どもを産めよ増やせよと言ってもどうにもならないと思います。

（深澤市長）

鳥取市だけではなく、国全体の仕組みに関わるような核心をついたご意見だと思います。

極点社会とも言われていますが、今の日本は、地方の若い方が東京一極集中で転出していくことにより、人口が東京に集中して地方の方が減少していくという、非常にアンバランスな状態にあります。これを解消するために、それぞれの市町村が知恵を絞り、方策を考えていくというのが地方創生の中の非常に大切な取り組みではないかと思っています。

企業があまり立地していない、あるいは産業もあまりないような地方に、国税の５つの税金から一定の比率で計算し、それぞれの市町村の財政状況に応じて配分するのが地方交付税です。財源が豊かなところは、不交付団体として交付されません。全国に幾つかありますが、鳥取市は地方交付税をいただいています。

また、税源の再配分として、ふるさと納税があります。住民税の一部を「寄付」という形で鳥取市に納めていただく制度です。

ただ、根本的には、一極集中の現状を変えていくことが必要だと思います。国も、企業や国の省庁などを東京に集中させず、地方に分散させていくようなことも考えています。なかなか容易なことではありませんし、いろいろな取り組みをしていかなければなりませんが、何よりも子育てがしやすく暮らしやすいまちでなければいけないと思いますし、鳥

取に戻りたいと思っていただけるようなまちになるよう、皆様と一緒にしっかりと取り組んでいきたいと思います。

（地元意見）

岩倉地区体育館は昭和５９年に新築され、現在はいろいろと傷んできています。

この体育館では地区の敬老会を開催しています。高齢化も進んでいるので、体育館のトイレを和式から洋式にし、バリアフリーにしてください。

（生涯学習・スポーツ課長）

市内には多くの地区体育館があります。そして多くの体育館が老朽化により改修更新を必要とする時期を迎えてきていますが、今、公共施設全般について、現在の人口減少の中にあって今後の公共施設はどうあるべきかといったことが検討されています。

市民体育館も老朽化していますが、大きな改修が必要なのか、あるいはそれ以前に市民体育館が必要なのかどうかについて昨年度から今年度にかけて議論を行っていますし、地区体育館についても、大きな更新や改修等については今年度と来年度あたりで方針を決めていかなければいけない状況です。

このような状況ですので、バリアフリーなどの大きな改修については、今後の方針に基づいて検討していかなければいけません。ただ、トイレの洋式化については、地区から要望をいただいた所から希望を伺いながら順次実施しており、現時点で洋式トイレあるいは多目的トイレになっていない地区体育館は、岩倉地区体育館を含めて９か所です。今回ご要望を伺いましたので、生涯学習・スポーツ課を窓口として、早い時期に洋式化に対応させていただけると思います。

大規模なバリアフリー改修については少し検討を要しますが、スロープの設置による段差の解消など、簡易な方法による対応が可能であれば各施設で対応してきています。簡易な方法で対応できる方策がないかどうかを含め、早いうちに検討させていただきます。

（地元意見）

あと９か所のうちの１か所が岩倉というのは非常に寂しいです。

平成２７年度の実施は難しいと思いますが、平成２８年度の計画の中で検討し、必ず実行するよう盛り込むとの回答が今日ほしいです。

（深澤市長）

９か所の地区体育館の中で岩倉地区から実施することができるかどうかは分かりませんが、ご要望をいただきましたので、可能な限り早い段階で実施したいと考えています。

今日この場で「平成２８年度に実施します」と回答ができず、私も少し辛いところがありますが、トイレの洋式化とバリアフリー化はできる限り進めていきたいと思っていますので、ご理解いただきますようお願いします。

（地元意見）

私は今から５年前の６６歳の時に肺炎を患いましたが、その頃、肺炎球菌ワクチンは予

防接種の助成がありませんでした。その数年後に予防接種の対象になりましたが、対象年齢が６５歳以上でさらに５歳刻みであるため、対象年齢でない人は全額自己負担しなければいけません。そして、助成を受けられるのは一生に一度だけです。

私は６６歳の時に自己負担で接種しているので、例えばその５年後などに一度は助成を受けられてもいいと思うのに、なぜそういう制度にしないのでしょう。私は昨日もワクチンを接種しました。他にも８７歳の方が自己負担で接種されていました。今までも何回も接種してきたが命に代えられないので、自己負担であることは仕方ないと言われていました。自分が接種したい時に助成が受けられるよう制度を変更できれば、安心して長生きできると思います。

（深澤市長）

鳥取市としても、できる限り負担が少なくなるような形で予防に努めていきたいと思いますので、今の取り組みの中でまた検討させていただきたいと思います。

（地元意見）

健康保険の負担割合は、なぜ１割、２割、３割の段階が存在するのですか。２割負担を基準として３割負担がなければいけないという考えであれば、３割負担があってもよいと思うが、所得が低いから１割負担でよいというのはよくないと思います。

（深澤市長）

現実に、負担することが大変な方もいらっしゃいますので、今の制度も理にかなった制度だと思います。保険制度は相互保障制度です。制度のあり方の議論になりますので、ここで議論を深めていくわけにはいきませんが、皆が応分の負担をし合うことで制度が成り立つものですから、ご意見のように平等に負担するのも一つの方法だとは思いますし、今の制度が実態に合っているという気もしています。

（地元意見）

今日の地域づくり懇談会で「鳥取市創生総合戦略」のチラシをもらいました。これを読むと良いことがたくさん書いてありますが、少し気になることがあります。

戦略の中で、観光客の入込客数３２０万人を目指すと具体的に書いてあります。私は、県外の友達が観光で鳥取に来た時には案内したり説明したりして、温泉に泊めたりもするのですが、市が滞在型観光をどう捉えているのか少し見えないと感じています。

私は、仕事の関係で松江方面に頻繁に行きましたが、松江は、ずば抜けていると思います。松江城や出雲大社などは入り込みのポイントだと思いますが、鳥取は素通りされています。何か良い方法がないのかと考えていたところ、今日もらった総合戦略のチラシに「すごい！鳥取市」によ

る知名度アップ大作戦の積極展開と書いてあるのを見つけました。どういうことについて「すごい！」という言葉を使っているのか、どこに重点を置こうと考えているのか、もう少し具体的に聞きたいです。

（企画推進部長）

現在、鳥取市の知名度を上げていくキャンペーンとして、場所や物など、鳥取市の１００の「すごい！」ネタをホームページに掲載したりしています。この「すごい！鳥取市」は鳥取市内だけの取り組みではなく、関東や関西のマスコミなどともタイアップしながら進めています。また、大手企業のようにはできませんが、日本海テレビやいなばぴょんぴょんネットなどでＣＭも流しています。

鳥取市の知名度を上げていくことと、もう一つ、「すごい！鳥取市」というのは何がすごいのだろうと興味を持っていただくことを目的として取り組んでいます。

（地元意見）

「岩倉地区安全マップ」は、今から２年前、市民会館で開催された県主催の防災フォーラムの際に会場ロビーに掲示されました。非常に名誉なことですが、少し疑問があります。

岩倉地区には鳥取税務署いなば寮という国の施設がありますが、安全マップによると、そこが避難場所に指定してあります。このマップは危機管理課の助成を受けて作成され、県の防災フォーラムで掲示までされた、市のお墨付きのマップです。市内において、このように国の施設が避難所になっているのは極めて異例のことだと思いますし、国の許可も得て指定してあると思いますので、いなば寮が避難所となるに至った経緯を知りたいです。

また、隣の市立東中学校も同じく避難所に指定されていますが、いなば寮と東中学校の間には２ｍのフェンスがあります。今後もいなば寮を避難所とするのであれば、災害時に両方を出入りできるよう、フェンスを改修してほしいです。

（深澤市長）

手元に資料がありませんので、いなば寮が避難場所に指定されているかどうか、後ほど確認させていただきたいと思います。現時点で、岩倉地区では市立東中学校や岩倉体育館、岩倉小学校を避難所に指定しています。

先般の台風の時には、早い段階で市内１０か所に避難所を開設しました。１０か所では少ないというご意見もありましたが、このように、いろいろな取り組みをしています。

災害は、いつ、どのような形で発生するか分かりません。災害が発生した時には、身近な場所に避難していただき、まずは自分自身を守るための避難行動を取っていただくというのが基本的な考え方です。

（地元意見）

市以外の公共施設が避難場所に指定してある地区は、岩倉地区の他にもあるのですか。いなば寮は、鳥取市の地域防災計画には載っていないのに、安全マップでは避難場所になっています。

市が、「防災計画は防災全般について述べられているものであり、地域情報に特化して

作成している安全マップは特別な取り扱いだ」と理解し運用するということであれば、安全マップが優先されるのだと思います。だから、経緯が知りたいのです。

（深澤市長）

先ほどは、私も少し違った受け止め方をしていたと思います。「岩倉安全マップ」とは地域の皆様が、避難経路や避難所を確認されて作成されたマップですね。そして、その中にいなば寮があるということでしょうか。市が作成した総合防災マップにいなば寮がなかったため、先ほどのような発言になりました。

（担当課補足：危機管理課）

岩倉地区防災マップは平成２４年度に作成されたもので、ＡＥＤの設置場所や地区の集合場所など地区独自の内容が記載されています。印刷にあたっては、地区で作成された原案をそのまま使用していますので、詳細については作成された地区自主防災会（岩倉地区公民館）へご確認いただきたいと思います。

このように本市では、地域の防災力の向上、災害時の被害軽減および防災意識の高揚を目的に、住民自らが作成する地区防災マップの取り組みを支援しており、原図の提供や作成に係る助言、マップの印刷費の一部助成を行っています。

また、鳥取税務署いなば寮は、市が指定する避難所ではありません。

本市が指定している指定緊急避難場所（屋内）は、東中学校、岩倉地区公民館、岩倉体育館、岩倉小学校となります。

なお、最新情報については、市ホームページで確認するか危機管理課へお尋ねください。

（地元意見）

地区出身の鳥取市職員も、地区が作成した安全マップを見ていないのでしょう。全戸配布されているのに寂しいことです。鳥取市職員の７か条の中に、「私たちは地域活動に率先して参加する」と書いてあります。私はよく市役所に行くのですが、以前は総合受付に管理職が配置されていたので、その職員に、あなたの地域の防災計画や避難所等はどうなっていますか、と尋ねたことがあります。しかし、多くの職員は地域の活動に参加していないようでした。イベントなどでも、一番参加率が悪いのは県職員と市職員です。

公務員は特権意識があり、地域のコミュニティに参加しません。片山前県知事の時に、知事に対して「もっと県職員が参加するようにしてください」と要請したら、「それはけしからんことだ」と、すぐに改善されたそうです。

市には７か条のご誓文があるのに、空文化しているのではないでしょうか。活かしてほしいです。

（深澤市長）

市職員も地域の活動に参加していますが、可能な限り地域のいろいろな活動に参加するよう、今後さらに心がけていきたいと思います。

（地元意見）

私は市庁舎移転に賛成ですが、最終的な費用が６０数億円から９０数億円にまで上がったことについては腑に落ちません。それに加え、昨日の新聞で、設計会社が８％以上安くできると言ったという記事を読んで、がっかりしました。

市は９０数億円必要だと言っていたものが、８％も安くできるという数字を出されるのは、内部の検討不足であり、委員会のメンバーが不適格だったのではないかと感じます。

（深澤市長）

概算では、９８億４千万円という数字を出していました。これは、１ｍ^{2}当たり４０万円程度として、２万３，０００ｍ^{2}必要ではないかということで、単純に掛け合わせた数字です。概算ですので、市役所内部で細かく積算して積み上げた数字ではありません。

この概算額を一つの目安として、できる限り減額する方法はないかということで、具体的なプレゼンテーションをしていただきました。そして建設委員会の審査の結果、８％減らすことができるのではないかと提案された社が最優秀だとの報告を、建設委員会からいただいたところです。

（地元意見）

新庁舎はそれでよいのですが、総合支所を今後いかに有効に使うかだと思います。情報網が発達し、テレビ電話などもある時代なので、離れていても仕事は十分できると思います。逆に、本庁舎がつぶれても総合支所が同じデータを保管していれば、それを活かすことができます。そう考えると、「絶対に一局集中が良い」という考え方はよくないと思います。

（深澤市長）

その通りだと思います。本庁の機能は１か所に集約した方が合理的で効率的ですが、今後も総合支所と連携しながら、市政全体が効率的に運営できるよう考えていきたいと思います。

（地元意見）

企業の本社が東京や大阪に集中した時代がありました。そうした企業に対して地方に帰れと言っても、帰ってくる企業はほとんどないと思います。本社機能は帰らないという状態ができてしまっている以上、地方は、本社を帰すことは狙わず、とにかく工場を地方に移転させて中身を取っていくことを考えなければいけないと思います。

（深澤市長）

本社を地方へ持ってくることはなかなか難しいと思います。

鳥取三洋電機の跡地に立地を決めていただいている共和薬品工業株式会社も、大阪市に本社があり、兵庫県三田市に工場があります。そしてもう１か所、中心となる工場を、とのことで鳥取市に立地いただくことになりました。

この他に鳥取市に進出いただいている企業をみても、工場を立地しようとされている企業の方がむしろ多いのではないかと思います。自動車部品を製造されている株式会社イナ

テックや、航空機の部品を製造されている今井航空機器工業株式会社も、それぞれ鳥取工場を新設されることになっています。

本社機能ももちろんですが、工場の新設等についても、どんどん誘致を進めていきたいと思っています。

７　市長あいさつ

一言お礼のご挨拶を申し上げます。熱心にご議論いただきましたことに、まずもって心から感謝申し上げます。本当にありがとうございました。鳥取市だけにとどまらず、国全体に関わるようないろいろなご提言、ご質問もいただいたように思います。鳥取市として今できることやしなければならないことを、市民の皆様と一緒になってしっかりと進めていきたいと改めて思ったところです。

地方創生の取り組みは、鳥取市だけでできるものではありません。産学官金労言、あらゆる分野の皆さんと連携し、一緒になって取り組むことだと思っています。雇用、子育て、医療などいろいろな課題がありますが、皆様と一緒に取り組んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

大変お忙しい中、この地域づくり懇談会にご参加いただきましたことに心から感謝申し上げ、ご挨拶に代えさせていただきます。今日は本当にありがとうございました。